



競争優位に関する研究視座の考察

張, 嘉楠

(Citation)

国民経済雑誌, 228(3):119-130

(Issue Date)

2024-09-10

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100491625>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100491625>



国民経済雑誌

THE
KOKUMIN-KEIZAI ZASSHI
(JOURNAL OF ECONOMICS & BUSINESS ADMINISTRATION)

競争優位に関する研究視座の考察

張 嘉 楠

国民経済雑誌 第228巻 第3号 抜刷

2024年9月

神戸大学経済経営学会

競争優位に関する研究視座の考察

張 嘉 楠^a

本稿は国の競争力と競争優位に関する既存研究の視座を整理すると同時に、戦略論の観点から解釈し、考察を行う。国の競争力と競争優位に関する理論を結びつけることは、国の国際産業構造における競争優位の構築と優位なポジションの維持へ重要な理論的示唆を与える。それと同時に、戦略の自由度と戦略的柔軟性に関する議論は、アクションの観点から、競争優位の構築へ具体的な理論的示唆を与える。また、戦略論と制度論の関連性に関する議論は、戦略論の研究に新たな視座を提示する重要な考察である。

キーワード 国の競争力、国の競争優位、戦略の自由度、戦略的柔軟性、制度論

1 はじめに

国の競争力と競争優位の構築に関する議論は戦略論における重要な課題である。もともと軍事や政治の世界での用語であった「戦略」という概念が経営の分野へ持ち込まれたのは、1960年代の前半である（加護野，1997）。経営の世界に戦略という概念が存在する場を作ったのは、巨大企業の多角化と、それに伴う事業部制組織の導入である。その後、経営のコンテキストで初めて戦略を体系的に論じたのはAnsoff（Ansoff, 1965）と言われている。Chandler（Chandler, 1962）が戦略と組織の関係を論じたのも、わずかその3年前に過ぎない（三品，2004）。

Ansoff（1988）によると、戦略は組織行動を導く意思決定のルールの一つである。Porter（1998）によると、戦略とは、競争上必要なトレードオフを行うことであり、他社と区別するために企業内部で不断に行われる諸活動の再構成である。

アクションベースのアプローチにおいて議論される競争優位の本質は、自社と競合他社を区別させる価値創造の積み重ねである。企業における競争優位を構築する基本単位は経営に関する諸活動であり、競争優位を構築するためには企業内部で不断に行われる諸活動を再構成する必要がある（Porter, 1980, 1985）。経営に関する諸活動を行うためには見える資産が

a 神戸大学大学院経営学研究科, kanancho@outlook.com

必要であり、見える資産は以下の特徴を持つ。まずは、物理的不可欠性を持ち、特定な用途にこだわる場合が多い。次に、見える資産の多くは、一定の期間内で調達可能である（伊丹、軽部，2004）。さらに、必要にして十分なカネはその他の見える資産を調達する媒介であり、企業における抑制力を形成させる（Porter, 1980）と同時に、戦略投資を裏付ける。したがって、適切な意思決定に基づく戦略投資はアクションベースの競争優位を生み出すと同時に、競争優位を裏付けるキャパシティの蓄積と合理化を促進する。

国の競争力と競争優位はアクションベースの競争優位の理論で解釈可能である。国レベルの戦略投資により合理的に蓄積されるキャパシティは国の競争優位を裏付ける。それと同時に、国の競争力を確立するためには必要にして十分な資源を調達しなければならない。したがって、価値（収益性）ベースの戦略投資（Henderson, 1979; Alberts and McTaggart, 1984）により形成するプロフィット・センター・ポートフォリオは国の競争力と競争優位を左右する。

既存研究においては、国の競争力と競争優位に関連づけて、アクションベースの競争優位の観点から解釈した成果が少ない。本稿では、まずは国の競争力と競争優位に関する戦略論観点からの考察を行い、国の競争力と競争優位について整理した上、それらを構築するためのアクションへ、具体的な理論的示唆を与える戦略の自由度と戦略的柔軟性の関連性について議論する。さらに、制度論の観点から競争優位の構築へ与える理論的示唆について議論し、戦略論の研究へ新たな視座を提示する。

2 国の競争力と競争優位に関する戦略論観点からの考察

2.1 国の競争力

Scott and Lodge (1985) は、世界経済における米国のポジションの推移について調査を行い、「国の競争力」という概念を提示した。その具体的な定義は：「国における創造，生産，分配する能力，及び国際貿易において国内資源により持続的に上昇するリターンを獲得すると同時に、サービス製品を産出する能力（A country's ability to create, produce, distribute, and/or service products in international trade while earning rising returns on its resources.）」である。

Scott and Lodge (1985) における重要な問題意識は、米国を囲む国際競争環境に対する認識を改める必要性にある。この文献が作成された時点で、米国はすでに15年程の間、衰退を経験していた。その主な現出は、製造業に現れた国際貿易に対する依存である。米国における労働階層の賃金は、1972年にピーク値へ達して以降、下落し続けた。この研究が明らかにしたのは、当時、米国の主な競争相手は欧州諸国ではなく、日本、韓国、シンガポール、香港及び台湾をはじめとするアジアの競争相手であった。その国々の発展は、豊富な自然資源

に恵まれたからではなく、協調的な国の戦略により、生産力を動員、形成し、経済成長と国際的な競争力を形成させたからである。このような戦略は、生産力の向上により、平均水準以上の成長と技術の進歩を目指す。それと同時に、米国及び欧州諸国でとられた国の戦略は比較的、不明確で、市場の硬直化を招き、長期利益を犠牲にしていた。米国は経済戦略を再検証して修正するが、その経済的効果は望ましくなかった。

上記の国際競争環境に対する認識を前提に、Scott and Lodge (1985) は、国の戦略の優先順位を上げる重要性について議論した。その主張は、国の戦略の優先順位が、国の長期的な発展及び競争優位より、常に低い現実に基づく。最初の問題点は、米国の国際経済におけるポジションへ決定的な役割を果たす戦略の策定の欠如である。次の問題点は、野心的な目標と短視的で分配重視 (distribution-oriented) の戦略の間に存在する非対称性である。

Scott and Lodge (1985) で定義した国の競争力の概念は、米国の世界経済におけるポジションの下落に対する危機感から生まれた。その定義は企業または産業より高い次元の国を基本的な分析単位として位置付けた。国の競争力とは、人的資源と資金的資源の両方を含む自国資源に対する有効な支配力であると解釈し、資源に対する合理的な配分を通じて、国は他国との開放的な競争において、持続的に上昇するリターンを獲得できると主張した。この観点は、戦略論において議論する経営資源の調達、配分及び競争優位の間に存在する関連性に対応する。

「国の競争力」の概念が正式に定義される前、戦略論の研究は主に個別企業及び産業の次元で行われた。その次元よりもっとマクロ的に企業組織を俯瞰し、組織戦略について議論した代表的な学者は Alfred D. Chandler である。Chandler (1962) は、事業部制組織の発展についてケース分析を通じて明らかにし、企業の多角化戦略の物理的な側面について議論した。さらに、Chandler (1977) は、企業規模の拡大とともに起こる俸給経営者階層の台頭についてケース分析を通じて解明し、「経営者資本主義 (managerial capitalism)」の定義を提示した。したがって、米国が20世紀の世界において国力が一番強い国になった重要な理由の一つは、第二産業における経営者資本主義の確立であると Chandler は主張した。Chandler による一連の研究成果の影響を受け、個別企業はどのようにすれば国際競争へ対応可能な適切な戦略を策定できるのかについての研究が大量に行われた (Poulsen et al., 2017)。しかし、その部分の研究成果は個別企業及び産業に対する分析を土台にしたので、国際的な視野で国レベルにおける優位性の構築については議論しなかった。

Scott and Lodge (1985) は、国を分析単位とする国の競争力及び戦略について研究する潮流を開いた。Chandler (1977) の理論的な延長として、Chandler (1990) は、米国、英国、ドイツ、日本などの主要資本主義国の第二産業における資本主義のダイナミズムについて比較研究を行なった。この研究は、Scott and Lodge (1985) の影響をある程度受けたと言える。

次に、Leach (1993) は、1890年から1930年の期間における米国の競争力による経済的繁栄及びそれに伴う社会的富の増加について分析した。それに基づいて、米国の「消費者資本主義 (consumer capitalism)」が生み出した米国の文化ヘフォーカスし、その強み及び米国へもたらした変化について議論した。また、Kuo (2017) は、1960年代における米国企業のフランスへの投資によるフランスの経済成長及び競争力の増強について分析した。上記の文献以降、国の競争力に関する研究は、継続的に積み重ねられている。

国の競争力及び戦略についてマクロ的に研究する文献以外、特定の側面を中心に調査を行う研究成果も存在する。Porter (1992) は、米国企業における投資の意思決定と「資金を配分する国のシステム (national system of capital allocation)」の間に存在する関連性に基づいて分析を行い、国の競争力を向上させる金融的側面ヘフォーカスした。重要な結論の一つは、米国における比較的流動的な資金の配分システムには不合理性が存在し、必要な資金が一番生産力が高い領域ヘ投資されなかったため、国全体における競争力の低下を招いたことである。Battilossi and Cassis (2002) は、20世紀後半、ブレトン・ウッズ体制における欧州の銀行システムが直面する米国からの「革新的な国際バンキング (Innovational International Banking)」の挑戦について議論、分析した。また、Graham (1988) は、米英両国における代表的なアルミニウム企業の R & D 活動に関するケース分析を通じて、両国のアルミニウム業界における技術水準は、両国政府の R & D に対する取り組みにより異なると示唆した。その他にも関連研究が数多く存在する。

上記の既存研究から、国の競争力及び戦略に関する議論は徐々に主流になったことが分かる。既存の研究は国を分析単位とするだけではなく、国レベルの経済、政策、環境面の相違を土台として、個別企業及び特定な産業に存在する経営現象についての解釈が広く行われた。それと同時に、国の競争力及び戦略についてマクロ的に議論する研究に基づいて、課題を解決するための特定の側面ヘフォーカスする必要性がある。そのアプローチが、アクションベースの競争優位を構築する観点からの問題解決ヘ直結する。

2.2 国の競争優位

Porter (1990) は、競争のグローバル化と技術の進歩とともに、国際競争に関する新たなパラダイムを構築する必要があると主張した。新しい競争力のパラダイムは、天然資源、労働コスト、資本コストを土台にするのではなく、国や企業のイノベーションとグレードアップの能力に基礎を置くべきである。イノベーションが起こるのは、自国内に恵まれた環境があるからではなくて、プレッシャーと挑戦が存在するからであると、Porter (1990) では解釈を行なった。つまり、この研究で、Porter は特定の産業においてイノベーションが起こるために必要とされる条件を説明する。それはまた、国の競争力における成功がなぜ孤立し

て起こるものではなく、顧客、供給企業及び関連分野を含む、相互に連結した産業のクラスター全体で起こるかを示している。個別産業のクラスターは、米国、ドイツ、日本などの先進経済国で典型的に見られる。

国の競争力を向上させる新しい競争のパラダイムは、競争優位と比較優位の区別を前提にする。比較優位に基づく国の繁栄は「労働力、自然資源、キャピタル」などの生産要素のインプットにより決められる。競争優位に基づく国の繁栄はビジネスの環境を整えた上、各種の機関をサポートしながら、当該国があらゆるインプットを有効に利用してアップグレードすることで実現する。前者は国次元のマクロ的な視点で、後者は産業及び企業次元の「マイクロファンデーション」に着眼する。しかし、生産要素のインプットは経済のグローバル化が深化するとともにその価値が限られてしまうので、国の繁栄は競争優位の土台で成り立つべきであると Porter は主張した。Porter (1990) は、国の競争力の構築について具体的な理論的枠組みと解決策を提示した。

Porter (1990) で提示された新しい競争のパラダイムにより国の競争力を高める主張の重要な貢献の一つは、従来の劣位と見られた国内における環境要因が、経済成長を促進する可能性があり、優位性と見られた環境要因が、逆に経済成長を阻害する可能性があることを示した。例えば、オーストラリアやニュージーランドなどのケースの場合、豊富な天然資源は、経済構造のグレードアップを遅らせるので、潜在的な競争劣位となる。また、通貨価値の高騰は、イノベーションを促進させることで、競争優位の構築を促進する。それ以外にも、日本での製造業の空洞化は洗練されていない事業活動で起こるため、心配の種というよりも、労働力不足を前向きに処理する一つの手段である (Porter, 1990)。

国の競争優位の決定要因として、Porter (1990) は「ダイヤモンド理論」を提示した。ある国が特定産業において国際的に成功するか否かは、その国の企業が競争する環境を形成し、競争優位の創造を促進または阻害する四つの特性で説明できる。具体的には、要素条件 (Factor conditions)、需要条件 (Demand conditions)、関連・支援産業 (Related and supporting industries)、企業の戦略・構造及びライバル間競争 (Firm strategy, structure, and rivalry) である。

要素条件とは、ある任意の産業で競争するのに必要な熟練労働またはインフラストラクチャーといった生産要素における国の地位である。需要条件とは、製品またはサービスに対する本国市場の需要の性質である。関連・支援産業とは、国の中に、国際競争力を持つ供給産業と関連産業が存在するかしないかである。企業の戦略、構造及びライバル間競争とは、企業の設立、組織、管理方法を支配する国内条件及び国内のライバル間競争の性質である。上記の四つの特性は、国による政策面の支援で、経済環境を向上させる重要な要素となる。

上記の研究以外では、国家経済の全体を俯瞰し、国レベルの比較研究を行なった代表的な

文献は Chandler (1994) である。Chandler (1994) では、主要資本主義諸国（米国、英国、ドイツ）において成立した資本主義の区別について議論したが、国の競争力及び優位性についても議論した。そのうち、米国は「競争的経営者資本主義 (competitive managerial capitalism)」, 英国は「個人資本主義 (personal capitalism)」, ドイツは「協調的経営者資本主義 (co-operative managerial capitalism)」を確立したと Chandler は定義した。それらの区別は、国の産業構造、代表的な大企業の組織構造、国の政策及び経済環境の差異などの要因により決められる。それと同時に、資本主義的経済制度の環境ベースに基づいて、各国は独自の競争力及び競争優位を確立する。

Porter が提示した国の競争優位の理論に関する関連研究以外にも、それに対する批判または補足的な研究も既存文献の中にたくさん存在する。例えば、Grant (1991) では、Porter (1990) は戦略マネジメント及び国際経済の間に存在するギャップを埋めると同時に、二つの領域に対して重要な貢献及び理論的拡張を行なったと肯定した。しかし、それと同時に、この研究は Porter (1990) で行われた分析及び理論定義の不緻密性、さらには実証データの限界について批判した。また、Lazzarini (2013) は、SASCA (support-adjusted sustainable competitive advantage) という概念を提示し、産業政策と個別企業の競争優位の間に存在する関係性について分析した。分析の結果、同様な政策の影響を受ける前提で、特定された企業の観察可能な業績が競合他社の期待業績より優れていれば SASCA は現れる。しかし、産業政策を通じて SASCA を実現することには困難があり、「国際製品ネットワークへのアクセス、地域的特殊性、政府のケイパビリティ」などの要素のインタラクションが必要である。この研究は、モデルを建てるアプローチで競争優位の決定における政府の介入について明らかにした。この課題に関して、Porter (1990) では深掘りしなかった。

国の競争優位の理論についてはあらゆる観点から補足または否定可能である。既存研究における重要な残された課題は、国の競争優位と個別企業の産業構造における競争優位の関連性に関する議論が不足している点である。したがって、これからの戦略論の研究は、個別企業の産業構造における競争優位と国際経済成長の問題を関連づけて分析し、国レベルの課題へ具体的な解決策を提供できる合理的かつ斬新的な側面へ注目すべきである。

2.3 マクロな「戦略の自由度 (Strategic Degrees of Freedom)」とミクロな「戦略的柔軟性 (Strategic Flexibility)」

戦略の自由度 (Strategic Degrees of Freedom) は、Porter (1980) において主張され、企業の草創期における戦略的選択の自由について議論する文脈であった。その後の定義の発展として、三品 (2007) によると、戦略の自由度は、戦術的意思決定や事業デザインにおける選択の自由度である。戦略は、選択の問題であると同時に、選択の自由を確保するための積

み重ねという側面を併せ持つ。従って、経営戦略の策定と経営戦略の自由度を並行的に考慮しなければならない。それと同時に、戦略の自由度という概念は選択の自由を積み重ねることを強調するので、企業の草創期において特に重要である。

戦略的柔軟性 (Strategic Flexibility) は、組織が競争上の機会と脅威に迅速かつ意図的に対応する能力である (Brinckmann et al., 2019)。また、戦略的柔軟性は、過去の戦略的決定を覆し、過去の事業計画を調整することを意味する場合もある (Zahra et al., 2008)。したがって、戦略的柔軟性は、企業が変化する環境に置かれる際に、環境変化に柔軟に対応する能力を指すので、企業発展の各段階における競争優位の確立、拡大、維持にとって重要である。

戦略の自由度と戦略的柔軟性は、戦略・戦術と密接な関連性が存在する。プロイセンを代表して自らナポレオンと戦い、軍事戦略の大家と呼ばれるクラウゼウィッツは、交戦における軍隊の使い方を戦術と呼び、戦争目的の遂行に向けた個別交戦の用い方を戦略と呼んで、両者を初めて明示的に区別した (三品, 2004)。

Chandler (1962) 及び加護野 (1997) によると、政策や手続きの決定には、戦略的なものと、戦術的なものがありうる。戦略的意思決定は、企業の長期的な体質に関するものである。これに対して、戦術的意思決定は、むしろ業務を円滑、かつ能率的に運営していくために必要な日常諸活動に関するものである。しかし、戦術的なものであろうと、戦略的なものであろうと、決定は、資金、設備、あるいは人員などの諸資源を割当てたり、割当て方を変えたりすることを通じて、実施されなければならない。つまり、戦略的意思決定はマクロ次元で行われる経営活動に関する意思決定で、戦術的意思決定はミクロ次元で行われる経営活動に関する意思決定である。しかし、意思決定のマクロ次元またはミクロ次元に関わらず、戦略的意思決定と戦術的意思決定はヒト、モノ、カネなどの経営資源の割り当てと緊密な関連性が存在する。

本稿で議論する戦略の自由度は戦略的意思決定に対応し、戦略的柔軟性は戦術的意思決定に対応する。それと同時に、前者は企業の長期的な発展について論じる概念で、後者は経営活動における日常諸活動について論じる概念である。したがって、戦略の自由度はマクロな概念で、戦略的柔軟性はミクロな概念である。二つの概念が表す意味には類似性があると同時に、前者は包括的で、後者はダイナミックな特徴を持つ。さらに、戦略的柔軟性は特定な時機における戦略的意思決定を表す概念であるので、戦略的柔軟性の累積は戦略の自由度を形成させる可能性がある。つまり、戦略の自由度は戦略的柔軟性が持続的に役割を発揮し、累積した結果でもあるので、実際の経営活動において、二つの概念は実質的に分離不可能である。

既存研究では、戦略的柔軟性を累積すると同時に、戦略の自由度を広げることにに関する議

論が存在しない。戦略的柔軟性を累積するためには複数の選択可能な取り組みが存在する。例えば、資金調達、技術開発、人材の雇用、組織構造の改革などである。その具体的な取り組みに関する議論も、既存研究においては空白のままである。その空白を埋めることは、競争優位の構築に関する理論へ重要な示唆を与える。

3 戦略論と制度論に関する考察

国の競争力及び国の競争優位の理論を制度論及び経済史の観点で再解釈可能にしたのは、Douglass C. North による一連の研究成果である。Douglass C. North は経済史及び制度論分野における代表的な学者で、1993年にノーベル経済学賞を受賞した。North の研究においては、経済変化は過程であると主張し、制度を経済理解の枢要をなすものとしてきた。それは、制度が経済のインセンティブ構造だからであると、North (2005) では解釈した。

North の制度論研究におけるもう一つのフォーカス・ポイントは、社会変化というものの性質及び人間が社会変化を理解し、その理解に基づいて行為する仕方である (North, 2005)。ダーウィン主義的進化論とは異なり、North により提示された人間の進化的変化の鍵となるのはプレーヤーたちの志向性である。ダーウィン主義的進化論における選択メカニズムは、いずれ成立する結果に関する信念に基づいてはいない。人間の進化はこれとは対照的に、プレーヤーたちの認識によって導かれていると、North (2005) ではさらに解釈した。つまり、人類社会における経済成長は諸経済におけるプレーヤーたちの認識または志向により達成可能であり、人間の主観的能動性によりその結果をコントロールできる。

経済史の学者として、North は経済史の研究に対して画期的な観点を提示した。経済史は、時間軸における経済のパフォーマンスであると North (1993) では定義した。North (1990) では、長い歴史における諸経済の様々なパフォーマンスを解釈する方法について検証した。その中核的な問題意識は、「どのような機関 (Institutions) の組み合わせが、貿易における収益最大化に一番有利なのか」である。それを中心に、North (1990) は機関の存在、変化及び効率性について分析し、さらに機関と機関の間に存在するインタラクションに注目するようになった。そのインタラクションは、「人々が考案して機関のインタラクションを形成しようとする制約、さらに機関が経済成長を形成する際に生み出された機会を利用する組織」と定義される。それ以外に、あらゆる機関の重要性は価値判断のコスト、権利を守ること、意見の一致を維持することなどの側面から生み出される (North, 1990)。North の研究における「機関」の論理は、North (1973) で西欧の勃興について記述した際に注目された。このニュー・エコノミック・ヒストリーの研究における中心議論は、「効率的な経済組織が成長の鍵であるということ、つまり、西欧の効率的な経済組織の発展が、西欧の勃興の要因である (North, 1973)。」

North (1973) は、金融市場に参入する借手と貸手の組み合わせ及びインタラクションは、経済効率の最大化へ重要な影響を与えると示唆した。さらに、ニュー・エコノミック・ヒストリーのアプローチで分析する西欧の勃興の要因が経済組織の発展であれば、「金融システムの変革を牽引し、国全体の経済成長へつなげる枢要は金融機関の発展であり、資金供給サイドのファイナンシャル・イノベーションの発展である」との仮説を立てうる。

North (1992) では、「機関」という概念についてもっと深まった分析を行った。経済的パフォーマンスは、機関及びイデオロギーの共同作用により決定されると、North (1992) は主張した。「機関」は、正式なルール、非正式な制約及びそのルールと制約を施行する特質で構成され、取引 (Transacting) 及び生産 (Producing) のコストを決定することにより、経済パフォーマンスへ影響を与える。正式なルールは行政規定の変更により迅速に変化するが、非正式な制約の変化は緩慢である。それと同時に、正式なルールと非正式な制約は人間を囲む世界に対する有限な認知により最終的に形成され、そのような認知は結果的に正式なルールと非正式な制約の間における選択を決定すると、North (1992) ではさらに解釈した。North (1992) は、制度の観点で「機関」という概念を分析し、イデオロギー、つまり人間の主観的能動性は機関を媒介として、最終的に経済のパフォーマンスを決定すると示唆した。

North の諸研究で提示された「機関」の論理及びそれと諸経済のパフォーマンスの間に存在する関連性は、国の競争力の理論と合致する部分が存在する。国の競争力を高めるための重要な取り組みは、「国の戦略」の優先順位を上げることであると、Scott and Lodge (1985) は主張した。国の戦略は各国の経済システムにおけるプレイヤーの意志により左右され、様々な種類の機関を媒介として実現可能である。North の学説は、制度、機関及び人間の主観的意志・認識・選択を関連づけ、それらのインタラクションにより経済のパフォーマンスへ与えた影響の変化過程を重視する。したがって、国の競争力の歴史的変化及び経済成長へ与えた影響は、上記の諸要素の相互作用の変化過程であると認識可能である。

North により行われた制度論研究と競争優位の理論との間にも関連性が存在する。Porter (1990) において提示された競争優位の理論は、それぞれの国は、政府または各種機関の政策の実施により、積極的に競争優位を確立し、国を繁栄させることは実現可能であると主張した。この論点は、North の制度論研究における重要な関心点である「社会変化及びプレイヤーの志向性」と合致する。したがって、二つの研究は共通して、それぞれの国は国内の環境変化を主導できると同時に、諸経済は、プレイヤーの志向、認識または選択により経済社会の変化及びパフォーマンスを主導することが可能であると強調した。

総括すると、North の研究で提示された理論体系で再解釈される国の競争力及び国の競争優位の理論は、制度、機関、プレイヤーの志向・認識・選択などの諸要素の共同作用である。さらに、国の競争力と国の競争優位の経済発展の歴史における変化及びそれらが経済パ

パフォーマンスへ与えたインパクトは、「過程」という抽象的な概念で経済成長と関連づけて再解釈することが可能である。つまり、国の競争力及び国の競争優位の確立へ影響を与えるファクターは制度論の理論的枠組みで多元的に捉えられる。したがって、制度論の観点から戦略論及び経済学以外の理論的枠組みで国の競争力を高めるアプローチを探索することの可能性は存在する。

North による一連の研究は、社会科学における課題解決のアプローチへ重要な示唆を与える。そのうち、経済成長の変化を把握し、その過程を分解して理解すべきであるとの示唆は特に重要である。その主な理由は、経済変化の過程を理解することができれば、過去から現在までの様々な経済の異なる成果を説明できるようになるからである。そのような知見は、単に過去の理解を可能にするだけでなく、現在や将来における諸経済の成果を改善する際の鍵ともなる (North, 2005)。

経済変化の動態的過程を認識、把握する観点について、North (2005) ではもっと具体的な見解を提示した。「一般均衡理論と比肩できるほどに洗練された、変化の動学的理論を展開することはおそらく不可能である。しかし、変化の根底にある過程に対して一定の理解に到達できるならば、変化に関して、何らかの意味でもっと特定の仮説を展開することできるだろうし、そうした仮説によって、人間が抱える諸問題に立ち向かううえでの社会科学理論の有用性は大いに高まることになる。」つまり、経済成長の動態的過程は理想的に理論化不可能であるが、変化の根底にある過程を認識、理解、分析することは可能な範囲内である。したがって、持続可能な競争優位 (Teece, 2009) の構築に関する動態的過程の分解および特定された範囲内での理論化の可能性は、制度論の戦略論へ与える重要な示唆である。

参 考 文 献

- Ansoff H. Igor 1965 *Corporate Strategy: An analytic approach to business policy for growth and expansion* New York: McGraw-Hill
- Ansoff H. Igor 1988 *The New Corporate Strategy* New York: Wiley
- Alberts, William W. and James M. McTaggart 1984 "Value Based Strategic Investment Planning" *Interfaces, Strategic Management* Vol. 14, No. 1 (Jan.-Feb., 1984), pp. 138-151
- Battilossi, Stefano and Youssef Cassis (ed.,) 2002 *European Banks and the American Challenge: Competition and cooperation in international banking under Bretton Woods* Oxford: Oxford University Press
- Brinckmann Jan, Jaume Villanueva, Dietmar Grichnik, Luv Singh 2019 "Sources of Strategic Flexibility in New Ventures: An analysis of the role of resource leveraging practices" *Strategic Entrepreneurship Journal*. 2019; 13: 154-178.
- Chandler, Alfred D. Jr. 1962 *Strategy and Structure: Chapters in the history of the industrial enterprise* Cambridge, Mass.: M. I. T. Press

- Chandler, Alfred D. Jr. 1977 *The Visible Hand: The managerial revolution in American business* Cambridge, Mass.: Belknap Press
- Chandler, Alfred D. Jr. (with the assistance of Takashi Hikino) 1990 *Scale and Scope: The dynamics of industrial capitalism* 1st Harvard University Press pbk. ed Cambridge, Mass.: Belknap Press
- Chandler, Alfred D. Jr. 1994 “The Competitive Performance of U. S. Industrial Enterprises since the Second World War” *Business History Review*, Volume 68, Issue 1: Competitiveness and Capital Investment: The Restructuring of U. S. Industry, 1960-1990, Spring 1994, pp. 1-72
- Graham, Margaret B. W. 1988 “R&D and Competition in England and the United States: The case of the aluminum dirigible” *Business History Review*, Volume 62, Issue 2, Summer 1988, pp. 261-285
- Grant, Robert M. 1991 “Porter’s ‘competitive advantage of nations’: An assessment” *Strategic Management Journal* Volume 12, Issue 7 October 1991 Pages 535-548
- Henderson, Bruce D., 1979 *Henderson on Corporate Strategy* Cambridge, Mass.: Abt Books
- Kuo, Lauren 2017 “Improving French Competitiveness through American Investment following World War II” *Business History Review*, Volume 91, Issue 1, Spring 2017, pp. 129-155
- Lazzarini, Sergio G. 2013 “Strategizing by the Government: Can industrial policy create firm-level competitive advantage?” *Strategic Management Journal* Volume 36, Issue 1 January 2015 Pages 97-112
- Leach, William 1993 *Land of Desire: Merchants, power, and the rise of a new American culture* New York: Pantheon Books
- North, Douglass. C. 1973 *The Rise of The Western World* Cambridge University Press 邦訳：『西欧世界の勃興』 速水 融；穂本 洋哉 訳 ミネルヴァ書房
- North, Douglass. C. 1990 *Institutions, Institutional Change and Economic Performance* Cambridge University Press
- North, Douglass. C. 1992 “Institutions, Ideology, and Economic Performance” *Cato Journal*, Vol. 11, No. 3 (Winter 1992).
- North, Douglass. C. 1993 “Economic Performance Through Time” *The American Economic Review*, Jun., 1994, Vol. 84, No. 3 (Jun., 1994), pp. 359-368
- North, Douglass. C. 2005 *Understanding the Process of Economic Change* Princeton, N. J.: Princeton University Press 邦訳：『制度原論』 瀧澤弘和 中林真幸 訳 東洋経済新報社
- Porter, Michael E. 1980 *Competitive Strategy: Techniques for analyzing industries and competitors* New York: Free Press
- Porter, Michael E. 1985 *Competitive Advantage: Creating and sustaining superior performance* New York: Free Press
- Porter, Michael E. 1990 *Competitive Advantage of Nations* London: Macmillan
- Porter, Michael E. 1992 *Capital Choices: Changing the way America invests in industry* Washington, D. C.: Council on Competitiveness
- Porter Michael E. 1998 “On Competition” Boston, Mass.: Harvard Business School Publishing 邦訳『競争戦略論』 竹内弘高訳 東京：ダイヤモンド社
- Poulsen, René T., Kristoffer Jensen, René S. Christensen and Liping Jiang 2017 “Corporate Strategies and Global Competition: Odense Steel Shipyard, 1918-2012” *Business History Review*, Volume 91,

Issue 4, Winter 2017, pp. 707-734

Scott, Bruce R. and Lodge, George C. 1985 *U.S. Competitiveness in the World Economy* Boston, Mass.: Harvard Business School Press

Teece, David J., 2009 *Dynamic Capabilities & Strategic Management: Organizing for Innovation and Growth* Oxford University Press Inc., New York

Zahra, S. A., Hayton, J. C., Neubaum, D. O., Dibrell, C., & Craig, J. 2008 "Culture of family commitment and flexibility: The moderating effect of stewardship" *Entrepreneurship Theory and Practice*, 32(6), 1035-1054.

伊丹敬之, 軽部大編著 2004『見えざる資産の戦略と論理』 東京: 日本経済新聞社

加護野 忠男 1997『経営戦略の意味』 国民経済雑誌, 175(4): 15-28

三品 和広 2004『戦略不全の論理: 慢性的な低収益の病からどう抜け出すか』 東洋経済新報社

三品 和広 2007『戦略不全の因果: 1013社の明暗はどこで分かれたのか』 東洋経済新報社